

食糧の生産と消費を結ぶ研究会

第 51 回総会

資料集

2026 年 3 月 14 日

第 51 回総会議事次第

- | | | | |
|-----------------------|-----|-------|------|
| | 司会 | 幹事長 | 大倉 茂 |
| 1. 開会あいさつ | 会長 | 鎌形 芳文 | |
| 1. 議長選出 | 議長 | | |
| <u>第 1 号議案</u> | | | |
| 2025 年度活動報告および収支報告（案） | 幹事長 | 大倉 茂 | |
| 2025 年度会計監査報告 | 監 査 | 大庭 宏美 | |
| <u>第 2 号議案</u> | | | |
| 2026 年度活動方針および予算（案） | 幹事長 | 大倉 茂 | |
| <u>第 3 号議案</u> | | | |
| 規約改定（案） | 幹事長 | 大倉 茂 | |
| 1. 議長解任 | | | |
| 1. 閉会挨拶 | | | |

目次

第 1 号議案

2025 年度活動報告および 2025 年度収支報告（案） 1～4

第 2 号議案

2026 年度活動方針および 2026 年度予算（案） 5～7

第 3 号議案

規約改定（案） 8

参考 2026 年度役員（継続） 9

2025年度 食糧の生産と消費を結ぶ研究会 活動のまとめ

2026年3月14日

はじめに

2025年度の現地学習交流集会は「新たな産直の形を研究する」を目的に、大分県で産直と生産・飼料と消費を三位一体の事業を実践しているグリーンコープ連合と下郷農協の取り組みを視察しました。

また、小研究会は埼玉県加須市の中森農産株式会社を2025年の年間で大半の消費者が不安に感じた「今後の米生産」を学習するなど、理想と現実を両面から捉えた一年となりました。

1. 組織強化の課題

- ① 団体会員：現在41団体（脱退2団体）。
- ② 個人会員：現在52名（2025年度加入 3名、脱退2名）。
- ③ 友好団体：現在10団体。

2. 研究活動

①第50回総会・50周年記念シンポジウム

2025年3月15日（土）、第50回総会および生消研50周年を記念し、「生消研のこれまでとこれから」をテーマとしたシンポジウムを西新宿大京会議室で開催しました。

基調講演は、生消研第2代幹事長である早川治氏より「生消研の草創期の活動と今後への期待」をご講演いただきました。

続いて

- ・生産者代表：木村友一氏（埼玉産直センター元代表）、鎌形芳文氏（多古町旬の味産直センター代表理事・生消研会長）
 - ・消費者代表：石渡由美子氏（前東都生協副理事長）
 - ・生協若手職員代表：菱木正悟氏（東都生活協同組合 商品部部長補佐・農産グループマネージャー）
- の4氏より「私と生消研と今後」をテーマに発言をいただきました。終了後、会場参加者との活発な質疑応答がおこなわれました。

②現地学習交流集会

10月31日（金）～11月1日（土）に開催し、下郷農協の酪農事業を基盤としてグリーンコープ連合会が出資し、大規模化を進めている「耶馬溪ファーム」の建設予定地を視察しました。株式会社耶馬溪ファーム代表取締役・脇坂氏より事業の概要を説明いただきました。

続いて、耶馬溪ファームへ供給する飼料を製造するグリーンコープTMRセンターを訪問し、長谷川センター長より、産直原料および取引工場から排出される廃棄農産物を活用した飼料製造のプロセスについて説明を受けました。

さらに、耶馬溪ファームで搾乳した生乳を原料とする「びん牛乳工場」を視察し、最新設備による高品質な瓶牛乳製造の工程を学習しました。販売者である生協自身が製造まで責任を持つという、産直の理想形を体験できる貴重な機会となりました。

③ 小研究会（米問題）

2024～2025年に生じた米不足問題（令和の米騒動）を深く学習するため、鎌形会長体制では初めてとなる現地開催として、2023年総会シンポジウムで講演いただいた中森剛志氏（中森農産株式会社 代表取締役）に、米生産現場の実情と今後の課題とについてお話を、開催日当日の降雪によりオンライン（zoom）でお伺いいたしました。

2024年8月に発生した日向灘地震（宮崎県で最大震度6弱）は南海トラフ地震への不安を助長し、消費者の米購買を急増させました。ちょうど年産端境期と重なり、全国的な在庫不足に発展しました。

農水省はそれまで作況指数から「在庫は潤沢」と発表していましたが、後に「定点観測の指数は実態と乖離していた」と方針を転換しました。当時の石破総理による増産方針、小泉農水大臣による政府備蓄米の放出、高市政権移行後の調整強化（実質的な減反強化）など、米政策は混迷を深めました。

生消研では、この米問題を「小農家の後継者不足・環境問題等に起因する農業生産の危機」と捉え、現地に足を運ぶ学習を継続の計画いたしました。

3. 広報活動

①機関誌『大地のきずな』を

・154号（50周年記念増4頁の12頁）

・155号（新年号8頁）

の各1,000部を発行しました。154号より印刷会社をコロニー印刷（東京都東村山市）に変更し、運営基盤の強化を図りました。

②生消研ウェブサイト（seishoken.net）にて、活動告知・報告・動画の掲載を行い、『大地のきずな』バックナンバー（150～154号、欠号あり）のPDF公開を実施しました。

4. 農業支援・担い手に関する情報発信

2025年度は「新たな産直の形の模索」を軸に活動しましたが、2026年度はこれを発展させ、「地域における持続可能な人材育成」を重点テーマとして研究・活動を進めます。

5. 会務・財務

① 常任幹事会を6回、幹事会を1回開催し、事務局と一体となって会員の要望に応えられるよう会務を執行してきました。

② 会費・財政については幹事長指導のもと予算達成の努力をしました。

2025年度 生消研活動日誌

2025年3月1日～2026年2月28日

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| 2025年 3月1日 | 会計監査（佐藤会計監査・大庭会計監査、事務局） |
| 15日 | 2025年度総会 |
| 同日 | 第1回 幹事会（総会后） |
| 同日 | 総会記念シンポジウム |
| 6月24日 | 第1回常任幹事会 [Zoom ミーティング] |
| 9月26日 | 機関誌「大地のきずな」第154号発行（1000部） |
| 8月6日 | 第2回常任幹事会 [Zoom ミーティング] |
| 10月2日 | 第3回常任幹事会 [Zoom ミーティング] |
| 10月31日～11月1日 | 第45回現地学習交流集会開催（訪問地：大分県中津市・日田市） |
| 12月2日 | 第4回常任幹事会 [Zoom ミーティング] |
| 12月23日 | 第5回常任幹事会 [Zoom ミーティング] |
| 2026年 1月20日 | 機関誌「大地のきずな」第155号発行（1,000部） |
| 2月7日 | 小研究会 [Zoom ミーティング] |
| 2月24日 | 第6回常任幹事会 [Zoom ミーティング] |

2025年度 食糧の生産と消費を結ぶ研究会 会計報告

2025年3月1日から2026年2月28日まで

(単位：円)

科目	予算	当期実績	前年2024実績	予算比	備考	
前期繰越金	740,589	740,589	¥973,110	100.0%		
収入の部	会費	1,500,000	1,448,000	1,431,000	96.5%	個人会員148,000円 団体会員1,300,000円
	春大会参加費	195,000	266,500	152,000	136.7%	総会・シンポジウム懇親会参加費
	小研究会参加費	0	14,000	0	#DIV/0!	
	預かり金		9,000			次年度分 会費 3名
	雑収入	10	41,088	15,934	410880.0%	利子1504円 夏大会剰余金39584円
収入の部計	1,695,010	1,778,588	1,598,934	104.9%		
支出の部	1) 一般経常費					
	事務委託費	500,000	500,000	500,000	100.0%	東都生協への事務委託費
	施設備品使用料	200,000	200,000	200,000	100.0%	東都生協の施設・備品使用料
	通信費	85,000	102,866	80,532	121.0%	郵便代、Webサーバー代、Webスラム排除代
	交通費	10,000	6,630	3,332	66.3%	事務局の交通費
	広報費	500,000	115,500	538,284	23.1%	大地のさずな 2回発行分
	会議費	10,000	23,375	298	233.8%	常任幹事会、打ち合わせ (Zoom代金など)
	総会費用	125,000	105,129	89,320	84.1%	会場使用料
	他団体会費	15,000	10,000	10,000	66.7%	農・農研など会費
	事務消耗品費	5,000	23,677	0	473.5%	文房具、消耗品
	備品費	5,000	0	0	0.0%	経年使用のもの
	手数料	15,000	10,242	11,574	68.3%	振込手数料など
	雑費	30,000	18,000	3,080	60.0%	他団体広告、慶弔費、夏大会収支不足費用
	一般経常費計	1,500,000	1,115,419	1,436,420	74.4%	
	2) 事業費					
春大会	200,000	192,500	355,035	96.3%	講師謝礼 交通宿泊費 懇親会費 他費用	
小研究会	30,000	55,000	40,000	183.3%	講師謝礼 分	
調査研究費	30,000	0	0	0.0%	学習会参加費、資料代など	
事業費計	260,000	247,500	395,035	95.2%		
3) 前払い金	0	75,210	0		2026年総会会場代	
支出の部計	1,760,000	1,438,129	1,831,455	81.7%		
今期増減額	-64,990	340,459	-232,521			
次期繰越額(前期繰越+今期増減額)	675,599	1,081,048	740,589			

次期繰越金 内訳	
現金	¥9,735
ゆうちょ銀行 (当座預金)	¥357,032
JAバンク (普通預金)	¥714,281
合計	¥1,081,048

上記の通り相違ありません。

会計監査報告

2026年3月3日

監査人

佐藤 真理子

監査人

大庭 宏美



2026年度の情勢および活動方針（案）

1. 国内外の情勢と農業・産直をめぐる現状

2022年に始まったロシアによるウクライナ侵攻から4年を迎えた2026年初頭、国際情勢は依然として不安定な状況が続いています。アメリカによるベネズエラ・マドゥロ大統領拘束の報は世界を驚かせ、同国の麻薬撲滅作戦を名目としながらも、国有化された石油利権の奪還が真の目的との見方も広がっています。

トランプ大統領はウクライナ情勢に対し都度停戦案を提示するものの、ロシア・ウクライナ双方の合意形成に至らず、混迷は長期化しています。またイスラエル・パレスチナ紛争はイスラエルの圧倒的軍事力により表面的には沈静化しているものの、周辺国との緊張は継続しています。アメリカの各地紛争への介入姿勢は、ノーベル平和賞獲得を意図しているとの指摘すらあります。

さらに、2025年以降のトランプ大統領の「相互関税」政策は、自由貿易体制を大きく揺るがし、世界経済に大きな混乱をもたらしました。

一方、日本国内では高市内閣が発足し、長く続いた自公連立政権が解消されました。高市総理の台湾情勢に関する発言を契機に、日中関係が悪化し、米中首脳間では「太平洋戦争勝者の利益を再確認する」との発言もあり、日本に対し米中双方から慎重な対応を求める圧力が報じられています。

こうした国際政治の激動は日本経済にも影響し、2023年の貿易収支は経産省発表によれば6兆円の赤字、他方で2025年上半期速報では黒字化するなど、外的要因に左右され安定性を欠いています。

農業分野では、2025年の「令和のコメ騒動」による国内米需給の逼迫を受け、民間輸入米が前年の約215倍へ急増しました。農水省は作況指数と実態の乖離を認め、政策が迷走する中、増産方針と減反強化が短期間で繰り返され、米政策は再び不透明な状況に陥っています。

日本農業は天候変動や価格不安定性、担い手不足などの課題を多く抱え、輸入依存の高まりが続けば「日本の食料安全保障」が脅かされます。これに対し、国内生産基盤の維持と自給率向上、そして国民的合意形成のための産直運動の意義は一層重要となっています。

2. 生消研の運動理念と2026年度の基本方針

生消研は結成以来半世紀にわたり、「日本の農業を生産者の責任だけに負わせない」「消費者との共通課題として学び、議論し、行動する」ことを掲げて活動してきました。

今年度も、その原点を大切にしながら、産地と消費の現場を結ぶ学習と交流を重ね、相互理解を深める取り組みを進めてまいります。

また、昨年は50周年という大きな節目を迎えました。これまでの歩みを振り返るとともに、次の時代に向けた生消研の使命と役割を改めて確認し、今後のさらなる発展のために、その「あり方」について丁寧な討議を重ねてまいります。

第2号議案**3. 具体的な活動計画****(1) 組織強化**

1. 団体会員・個人会員の拡大に継続して取り組みます。
2. 生産者団体・消費者団体とのネットワークを強化し、共同企画・学習を進めます。

3. 学習会後に交流会を設け、会員拡大・情報共有の機会を拡充します。

(2) 研究活動

1. 「新たな産直」モデルを模索し、実践産地に学ぶ機会を設定します。
2. 地域農業の持続性と担い手育成をテーマに、先進事例に学ぶ取り組みを進めます。
3. 現地学習交流集会として、2026年度は7月上旬に韓国の生協・農協・流通視察を計画します。
4. 小研究会は年1回を基本とし、オンライン・現地訪問など柔軟な形式で開催します。
5. 東都生協・産直協の「新時代リーダー育成セミナー」へ協力し、農業現場情報を会員へ提供します。

(3) 広報活動・情報発信

1. 機関誌「大地のきずな」を定期発行します。
2. ウェブサイト・facebook・YouTube等を強化し、動画を含む多角的な発信を行います。
3. 農家の継続経営・担い手支援や産直現場の声を機関誌・ウェブサイト・メール配信等で積極的に紹介します。

(4) 会務・財務

1. 幹事会・事務局が一体となり、会員の期待に応える会務運営に努めます。
2. 財務基盤の健全運用と安定化に取り組みます。

以 上

第2号議案

2026年度 食糧の生産と消費を結ぶ研究会 予算（案）

2026年3月1日から2027年2月28日まで

単位円

科目	予算	前年実績	前年予算	前年対比	備考	
前期繰越金	1,081,048	740,589	740,589	146.0%		
収入の部	会費	1,448,000	1,448,000	1,500,000	100.0%	
	春大会参加費	200,000	266,500	195,000	75.0%	総会・シンポジウム懇親会参加費
	小研究会参加費	10,000	14,000	0	71.4%	
	預かり金	0	9,000	0	0.0%	
	雑収入	1,500	41,088	10	3.7%	利子1500円 夏大会小研究会剰余金円
	収入の部計	1,659,500	1,778,588	1,695,010	93.3%	
支出の部	1) 一般経常費					
	事務委託費	500,000	500,000	500,000	100.0%	東都生協への事務委託費
	施設備品使用料	200,000	200,000	200,000	100.0%	東都生協の施設・備品使用料
	通信費	130,000	102,866	85,000	126.4%	郵便・宅送代、Webサーバー代、スパム排除代他
	交通費	10,000	6,630	10,000	150.8%	事務局の交通費
	広報費	178,000	115,500	500,000	154.1%	大地のきずな 3回発行分
	会議費	25,000	23,375	10,000	107.0%	常任幹事会、打ち合わせ（Zoom代金など）
	総会費用	20,000	105,129	125,000	19.0%	会場使用料（含む・飲料・機材レンタル費用など）
	他団体会費	15,000	10,000	15,000	150.0%	農・農研、他団体会合参加費
	事務消耗品費	25,000	23,677	5,000	105.6%	文房具、消耗品
	備品費	5,000	0	5,000	#DIV/0!	経年使用のもの
	手数料	10,000	10,242	15,000	97.6%	各種手数料
	雑費	30,000	18,000	30,000	166.7%	他団体広告、慶弔費など
	一般経常費計	1,148,000	1,115,419	1,500,000	102.9%	
	2) 事業費					
	春大会	200,000	192,500	200,000	103.9%	謝礼金・懇親会費など
	小研究会	60,000	55,000	30,000	109.1%	講師謝礼（秋冬で1～2回開催分）
	調査研究費	251,500	0	30,000	#DIV/0!	海外研修費、学習会参加費、資料代など
	事業費計	511,500	247,500	260,000	206.7%	
	3) 前払い金	0	75,210		0.0%	次年度総会会場費前払い
支出の部計	1,659,500	1,438,129	1,760,000	115.4%		
当期増減額	0	340,459	-64,990	0.0%		
次期繰越額	1,081,048	1,081,048	675,599	100.0%		

食糧の生産と消費を結ぶ研究会規約改定（案）

第1章 名称および目的

（改定前）

第1条 この会は、食糧の生産と消費を結ぶ研究会（略称：生消研）といい、事務所を東京都世田谷区におく

（改定後）

第1条 この会は、食糧の生産と消費を結ぶ研究会（略称：生消研）といい、事務所を東京都多摩市におく

附 則（追加）

7. この規約は、2026年3月14日に一部を改正した。

食糧の生産と消費を結ぶ研究会
2026 年度役員（継続）

（五十音順、敬称略）

幹事団

団体会員	風間 与司治	東都生活協同組合
	鎌形 芳文	多古町旬の味産直センター
	五香 智嗣	千葉北部酪農農業協同組合
	田山 修司	房総食料センター
	堤 利一	茨城県西産直センター
	戸村 慎一	船橋農産物供給センター
	藤田 誠二郎	下郷農業協同組合
	松本 和広	紀ノ川農業協同組合
	湯川 喜朗	農民連ふるさとネットワーク
	吉田 道行	埼玉産直センター

個人会員	和泉 真理	日本協同組合連携機構
	大倉 茂	東京農工大学
	原田 久子	東京都消費者月間事務局
	野見山 敏雄	東京農工大学
	村田 武	九州大学
	大浦 志保	社会福祉法人 万葉の里

会計監査

個人会員	佐藤 真理子
	大庭 宏美